

2011年3月期第3四半期
決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2011年2月

本資料は、米国会計基準による2011年3月期第3四半期の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。本資料は、2011年2月2日現在のデータに基づき作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

目次

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P4)
- 2011年3月期決算の概要(第3四半期、第1-3四半期累計)(P5)
- 収益の内訳(第3四半期、第1-3四半期累計)(P6)
- 営業部門(P7-8)
- アセット・マネジメント部門(P9-10)
- ホールセール部門(P11-15)
- 足元の状況(P16)
- セグメント「その他」(P17)
- 金融費用以外の費用(P18)
- 強固な財務基盤を維持(P19)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P21)
- バリュー・アット・リスク(P22)
- 連結決算概要(P23)
- 連結損益(P24)
- 連結決算：主な収益の内訳(P25)
- 連結決算数値とセグメント数値間の調整：税前利益(損失)(P26)
- 営業部門関連データ(P27-31)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P32-33)
- ホールセール部門関連データ(P34-35)
- 人員数(P36)

エグゼクティブ・サマリー

決算ハイライト

- 第3四半期は前四半期比で増収増益となり、今期は四半期ごとに収益／税前利益が増加

収益は2,959億円で、前四半期比7%の増収、前年同期比8%の増収
 税前利益は278億円で、前四半期比29%の増益、前年同期比55%の増益
 当期純利益⁽¹⁾は134億円となり、前四半期比で13倍の増益、前年同期比31%の増益

- ビジネス・セグメントの税前利益は408億円となり、3部門すべてで前四半期比、増収増益

- 営業部門の収益は975億円(前四半期比:11%増)、税前利益は230億円(同:1%増)

- 株式・投資信託の募集買付が好調で新規資金も流入、顧客資産残高は72.3兆円に増加

- アセット・マネジメント部門の収益は214億円(前四半期比:11%増)、税前利益は70億円(同:34%増)

- 投資信託ビジネスを中心に新規資金が流入し、運用資産残高は24.1兆円と前四半期比0.8兆円の増加

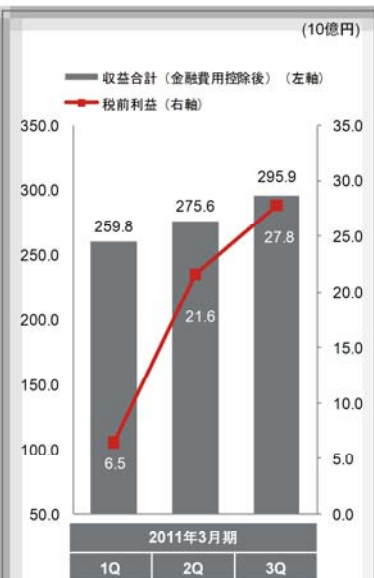
- ホールセール部門の収益は1,722億円(前四半期比:5%増)、税前利益は108億円(同:41%増)

- グローバル・マーケットは、厳しいマーケット環境の中、全地域で顧客ビジネスを拡大。アジア、米国からの収益貢献も進み、前四半期比で2%の減収に留まった

- インベストメント・バンキングは、前四半期比64%の増収。日本の大型IPO/POIに加え、海外からの収益貢献が大幅に伸長

- 2010年12月末現在、Tier 1比率は17.3%、Tier 1コモン比率は17.1%

収益、税前利益



(1) 野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益

4

今四半期は、収益、税前利益ともに、前四半期比で増収増益となり、右の図にありますように四半期を重ねるごとに増加してきております。

収益は2,959億円で前四半期比7%の増収、前年同期比8%の増収となりました。

税前利益は278億円で前四半期比29%の増益、前年同期比55%の増益となりました。当期純利益は134億円で前四半期比13倍の増益、前年同期比31%の増益となりました。

ビジネス・セグメントの税前利益は、408億円で、3部門すべてで前四半期比増収増益となりました。

営業部門は、収益975億円で前四半期比11%の増収、税前利益は230億円で1%の増益となりました。株式、投資信託という主力商品がバランス良く伸び、顧客資産残高も増加しました。

アセット・マネジメント部門は、投資信託を中心に運用資産残高が増加し、収益214億円で前四半期比11%の増収、税前利益は70億円で34%の増益となりました。

(5ページへ続く)

2011年3月期決算の概要(第3四半期、第1-3四半期累計)

	2011年3月期第3四半期			2011年3月期第1-3四半期	
	2011年3月期 第3四半期	前四半期比 (%)	前年 同期比 (%)	2011年3月期 第1-3四半期累計	前年 同期比 (%)
収益合計 (金融費用控除後)	2,959億円	+7%	+8%	8,313億円	△5%
金融費用以外の費用	2,681億円	+6%	+4%	7,755億円	△3%
税前利益	278億円	+29%	+55%	558億円	△27%
当期純利益 ¹	134億円	13×	+31%	168億円	△66%
ROE ²	2.6%			1.1%	

(1) 野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益。尚、2011年3月期第3四半期の実効税率は52%、第1-3四半期累計ベースでは67%。

(2) 各期間の当期純利益を年率換算して算出

5

(4ページからの続き)

ホール・セール部門の収益は1,722億円で前四半期比5%の増収、税前利益は108億円で41%の増益となりました。

うちグローバル・マーケットは、厳しいマーケット環境においても顧客フローからのビジネスを拡大させ、アジア、米国からの収益貢献も進み、前四半期比で2%の減収に留まりました。

インベストメント・バンキングは、国内での大型ECMビジネスに加え、海外からのビジネスも伸び、収益で前四半期比64%の増収となりました。

2010年12月末のTier1比率は17.3%、Tier1コモン比率は17.1%です。

5ページの右側の表をご覧ください。

第3四半期迄の累計収益は、5月の欧州ソブリン・クライシスに端を発した厳しいマーケット環境の中、8,313億円と前年同期比5%の微減となり、税前利益は、558億円で27%減、当期純利益は168億円で66%減となりました。

累計ベースでの年率換算のROEは1.1%になりますが、第3四半期ベースでのROEは、2.6%となります。

次のページをご覧ください。

収益の内訳(第3四半期、第1-3四半期累計)

	2011年3月期第3四半期			2011年3月期第1-3四半期			第3四半期 地域別収益
	2011年3月期 第3四半期	前四半 期比 (%)	前年 同期比 (%)	2011年3月期 第1-3四半期累計	前年 同期比 (%)		
営業部門	975億円	+11%	△7%	2,962億円	+1%		
アセット・マネジメント部門	214億円	+11%	+24%	588億円	+12%		
ホールセール部門	1,722億円	+5%	△18%	4,442億円	△28%		
3セグメント合計	2,911億円	+8%	△12%	7,992億円	△17%		
その他 ¹	31億円	△69%	-	460億円	-		
営業目的で保有する投資持 分証券の評価損益	17億円	-	-	△139億円	-		
収益合計 (金融費用控除後)	2,959億円	+7%	+8%	8,313億円	△5%		

(1) 2011年3月期第3四半期の「その他」は、負債の時価評価益15億円を含む

6

このページでは、部門別収益の内訳を掲載しておりますが、右図の国内外の収益の割合は、国内の収益が57%、海外43%となりました。

それでは、第3四半期の各部門のポイントをご説明いたします。

次のページをご覧ください。

営業部門

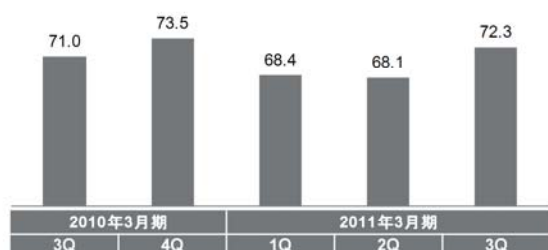
収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2010年3月期		2011年3月期		
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
収益合計(金融費用控除後)	104.3	95.5	111.0	87.8	97.5
金融費用以外の費用	69.1	71.5	73.2	65.0	74.5
税前利益	35.2	24.0	37.7	22.8	23.0

顧客資産残高

重要業績評価指標(KPI)
(兆円)



決算のポイント

- 収益975億円(前四半期比11%増、前年同期比7%減)
- 税前利益:230億円(前四半期比1%増、前年同期比35%減)
- 日本の株式マーケットの上昇により投資家心理が回復し、資金流入が継続
顧客資産残高は72.3兆円に増加
- 顧客基盤
 - 顧客資産残高 72.3兆円
 - 残あり顧客口座数 493万口座
 - 顧客資産純増 2.1兆円
- 主な投信販売額
 - 野村グローバル・ハイ・イールド債券投信 3,527億円
 - 野村米国ハイ・イールド債券投信 2,039億円
 - 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信 1,990億円
- その他の販売状況(第3四半期計)
 - IPO、PO 2,658億円
 - 外債販売額 3,287億円

はじめに営業部門です。

株式関連ビジネスの好調に加え、幅広い種類の投資信託の販売により収益が伸びました。

資産純増2兆1,000億円に加えて市況の回復もあり、顧客資産残高は、前四半期の68兆1,000億円から72兆3,000億円に増加しました。

次のページをご覧ください。

営業部門:コンサルティング営業が定着

株式・投資信託という主力商品をお客様のニーズに合わせてバランスよく買付け

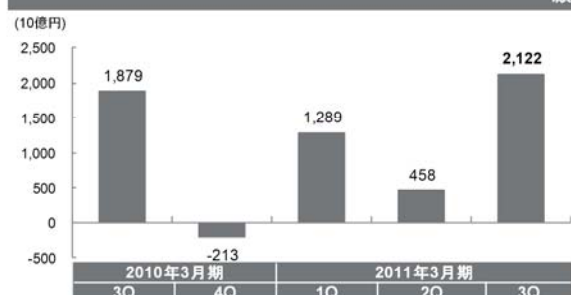
総募集買付額



総募集買付額は前四半期比8%増加

- 株式
 - ✓ 内外株式の募集買付が好調に推移
 - ✓ 東京電力PO、大塚ホールディングスIPOといったプライマリー・イシューによる資金導入
- 投資信託
 - ✓ ハイ・イールド債関連商品の積み上げは高水準を継続
 - ✓ 株式マーケットの回復によるお客様ニーズを捉え、エクイティ関連商品も拡大基調
- 債券
 - ✓ 内外債券の買付による資産拡大

顧客資産純増



■ 顧客資産純増 : 2.1兆円

- ✓ 第3四半期の資産純増に主力商品が貢献
- ✓ 顧客資産残高目標100兆円(2013年3月期)に向けて着実に拡大
- ✓ 引き続きコンサルティング営業に注力し、顧客ニーズに合わせた幅広い商品・サービスによる資産純増を目指す

8

お客様のニーズに的確に応えるコンサルティング営業が定着した結果、主力商品でバランス良くビジネスを拡大できました。

その中でも内外株式の募集買付が好調に推移し、お客様に高い関心が見られたハイ・イールド関連商品、エクイティ関連商品等の投資信託の販売が伸びました。

次のページをご覧ください。

アセット・マネジメント部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2010年3月期		2011年3月期		
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
収益合計 (金融費用控除後)	17.2	18.0	18.1	19.3	21.4
金融費用以外の費用	13.2	13.1	13.2	14.1	14.4
税前利益	4.1	4.9	4.9	5.2	7.0

運用資産残高

重要業績評価指標(KPI)
(兆円)



決算のポイント

- 収益: 214億円(前四半期比11%増、前年同期比24%増)
- 税前利益: 70億円(前四半期比34%増、前年同期比71%増)
- 12月末の運用資産残高は、9月末比0.8兆円増の24.1兆円
- 運用資産の増加に加えて、海外運用子会社でのパフォーマンス連動報酬が収益を押し上げ、収益・税前利益ともに前四半期で伸長
- 公募株式投信(除:ETF)の資金流入は、「野村グローバル・ハイ・イールド債券投信」「野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信」を中心に約4,000億円
- 主にネット証券向けに提供するインデックスファンドシリーズ「Funds-i」を設定、新たな販売チャネルおよび投資家層を開拓
※国内外の株式・債券・REIT等を連動対象とする10ファンドで構成

9

アセット・マネジメント部門では、運用資産の増加に加え、海外の運用子会社でのパフォーマンス連動報酬が収益を押し上げました。

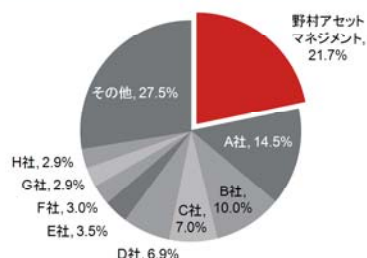
公募株式投信中心に資金が流入し、運用資産残高は24兆1,000億円まで増加しました。

次のページをご覧ください。

アセット・マネジメント部門: 投信ビジネスが収益を牽引

投資信託ビジネスは、堅調に推移

公募投信シェア(2010年12月末)^{1,2}



公募株式投信(除:ETF)資金流入¹



(1) 野村アセットマネジメント単体

(2) 投資信託協会資料から野村アセットマネジメント作成

アジア関連ビジネスの拡大

- 投資信託ビジネスでは、アジアへ投資するファンドを拡充
「ノムラ・アジア・シリーズ」(インド、韓国、台湾、豪州、ASEAN)に、インドネシア、フィリピン、タイを投資対象とするファンドを追加
- 投資顧問ビジネスでは、海外顧客からの日本及びアジア関連プロダクトの受託が好調
【プロダクト】日本株アクティブ、アジア株アクティブ、マレーシア株 など
【顧客層】公的・私的年金(欧州、アジア)、金融機関(欧州) など

今期受賞アワード

- モーニングスターより、3ファンドが「Fund of the Year 2010」を受賞

<最優秀ファンド賞>

- (国内株式型部門)
「ストラテジック・バリュー・オープン(愛称:真価論)」
- (バランス型部門)
「野村世界6資産分散投信(安定コース)」

<優秀ファンド賞>

- (高利回り債券型部門)
「野村新興国債券投信Aコース(毎月分配型)」



公募投信のシェアでは21.7%と、引き続き高い水準でのトップ・シェアを維持しています。
投資信託ビジネスでは、アジアへ投資するファンドを拡充させました。
投資顧問ビジネスでは海外投資家からの日本・アジア関連プロダクトの受託が好調に推移しました。

次のページをご覧ください。

ホールセール部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失

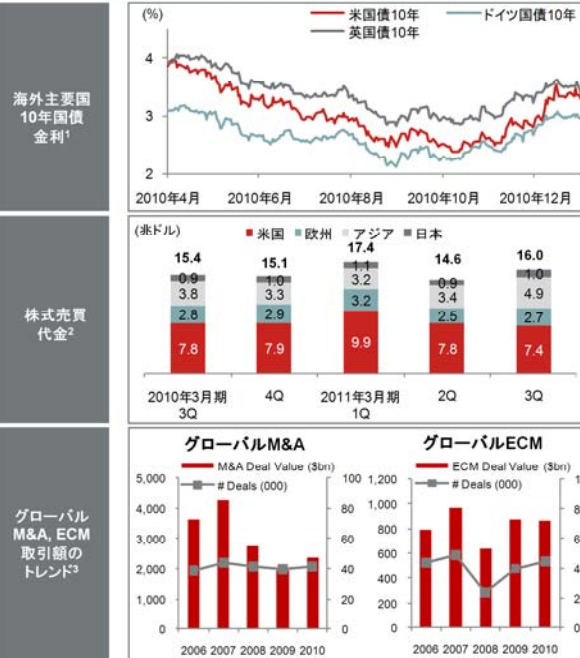
(10億円)	2010年3月期		2011年3月期		
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
収益合計(金融費用控除後)	210.1	168.4	108.6	163.4	172.2
金融費用以外の費用	161.6	133.2	149.8	155.8	161.4
税前利益/損失	48.5	35.2	-41.1	7.6	10.8

決算のポイント

- 収益: 1,722億円(前四半期比5%増、前年同期比18%減)
- 税前利益: 108億円(前四半期比41%増、前年同期比78%減)
- フィクスト・インカムは、市場全体の顧客アクティビティ低下やトレーディング環境が難しい中でも堅調に推移
- 大型プライマリー案件、デリバティブ案件を中心にエクイティで増収
- インベストメント・バンキングでは、国内外で前四半期比増収。各地域の大型ECM案件や、M&A/レバレッジド・ファイナンス案件、ソリューション案件が収益を牽引
- 米国プラットフォームの構築が進み、フィクスト・インカムでは昨年度来の投資の収益化が進展。エクイティでは、昨年10月に米国株のトレーディング、リサーチが開始し、商品ラインアップが拡充

(1) 出所: Bloomberg
 (2) 出所: 国際取引所連盟(WFE)
 (3) 出所: Thomson Reuters

市場環境



11

ホールセール部門についてご説明します。

今四半期は、インベストメント・バンキングではECM中心にビジネス環境が回復しましたが、債券市場では10月の良好なマーケット環境が一転、11月にはアイルランドに始まった再度のソブリン・クライシス、12月には米国の金利急上昇と、厳しいマーケットとなりました。

また 株式市場でも、エマージング・マーケットではボリュームが改善しましたが、主要国では依然低調な売買高となりました。このような環境下で、ホールセールは、四半期比で増収増益となり、米国が本格的に収益貢献するなど、引き続きグローバルでビジネスを拡大出来ました。

次のページをご覧ください。

ホールセール部門(グローバル・マーケット)

収益合計(金融費用控除後)、税前利益／損失

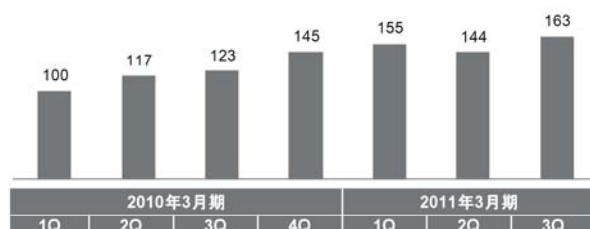
(10億円)

	2010年3月期		2011年3月期		
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
フィクスト・インカム	70.5	55.6	41.0	77.8	71.7
エクイティ	90.1	76.5	46.3	55.2	61.5
その他	3.2	0.9	9.2	11.4	7.8
収益合計(金融費用控除後)	163.9	133.0	96.4	144.4	141.0
金融費用以外の費用	130.8	103.0	122.8	123.2	127.8
税前利益／損失	33.1	30.0	-26.3	21.1	13.2

顧客フローからの収益

重要業績評価指標(KPI)

(2010年3月期第1四半期を100として指数化)



決算のポイント

- 収益: 1,410億円 (前四半期比2%減、前年同期比14%減)
- 税前利益: 132億円 (前四半期比38%減、前年同期比60%減)

<フィクスト・インカム>

- 第2四半期のモメンタムを維持し、第3四半期も堅調に推移
 - 欧州ソブリン懸念の再燃からボラティリティが上昇したものの、慎重なリスク管理を背景に、金利プロダクトの収益が伸長
 - 証券化商品・金利を中心に米国ビジネスからの収益貢献が拡大
 - マーケット全体の顧客アクティビティが低下したものの、顧客基盤は更に拡大。クロスボーダーの顧客ビジネスは大幅に伸長

<エクイティ>

- 主要市場の売買高が依然として低調に推移する中で、顧客ビジネスの拡大により収益を伸長
- キャッシュ・エクイティ、デリバティブ等のプロダクトが収益を牽引
 - 顧客ビジネスの収益が伸長。アジアでは四半期ベースで過去最高水準の収益を達成。高いリサーチ・ランキングとブローカー・レビューが収益に繋がった
 - グローバルでの大型PO/IPO案件の引き受け販売、デリバティブの回復が収益に貢献

12

グローバル・マーケットでは、顧客アクティビティが低下する厳しい環境でありましたが、顧客フローからの収入を2四半期ぶりに伸ばすことができました。

フィクスト・インカムでは総じて業界他社の収益が大幅にスローダウンする中、的確にリスクをコントロールすることにより、収益を8%の微減に抑えることができました。

一方米国では市場金利が急上昇したにも関わらず、収益は伸びております。

エクイティでは、キャッシュ・エクイティ、デリバティブ共に顧客フローによる収益が伸び、前四半期比11%増収となりました。

特にアジアで顧客フローを大きく伸ばし、高いリサーチ・ランキングを収益に結び付け、2008年のリーマン・ブラザーズ承継以降、四半期収益で最高水準を達成しました。

次のページをご覧ください。

グローバル・マーケット:地域別収益構成の変化

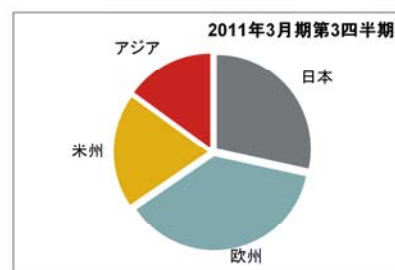
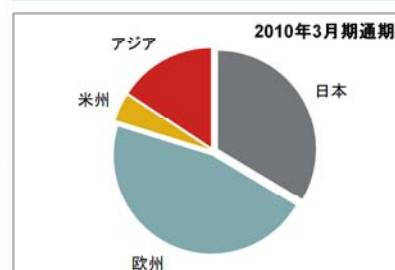
日本の収益レベルは維持しつつ、海外の収益が伸長

各地域の進捗

欧州	➤ フィクスト・インカムではストラクチャード・クレジット、為替が収益を牽引 ➤ エクイティでは大型プライマリー案件(BBVAのライツイシュー)、デリバティブ案件(Barclays ABB)を中心に収益を牽引 ➤ 新規顧客の口座開設が進み、顧客フローからの収益は、前四半期比12%増
アジア	➤ フィクスト・インカムでは、各国のビジネス・プラットフォーム構築が進展し、より広範な収益機会にアクセス ➤ エクイティでは大型IPO案件(重慶農村商業銀行など)が収益に寄与 ➤ リサーチ・ランキング、ブローカー・レビューの向上に伴い、顧客層の拡大と深堀が進展、顧客フローからの収益は、前四半期比49%伸長
米国	➤ フィクスト・インカムでは好調な顧客ビジネスを背景に、米国立上げ以降、最大の収益レベルを達成 ➤ エクイティでは、米国株のリサーチが本格的に始動(2010年10月)、営業、トレーディングとの一体化を通じ、顧客フローの獲得を開始 ➤ 顧客フローからの収益は、前四半期比14%増
日本	➤ フィクスト・インカムでは、顧客ニーズに応じたマーケティング体制の整備により、顧客認知度が上昇。外債のシェアも更に拡大 ➤ エクイティでは、大型プライマリー案件(東京電力、大塚ホールディングス)が収益を牽引 ➤ リテール・ネットワーク向けに、債券/株式関連プロダクトを拡充(ブラジル・リアル等の新興国通貨リンク債、クレジット・リンク債、オート・コーラブル・日経225ETF償還条件付債券の売出など)

(1) インスティテットを除く

グローバル・マーケットの地域別収益¹



13

グローバル・マーケットでは、地域の収益構成に大きな変化がおきています。

右の図は、上段が昨年度の地域別収益構成で下段が今四半期の収益構成です。

前述の通り、米国ではフィクスト・インカム、アジアではエクイティでの収益が拡大し、両地域の貢献度が上がっています。

今後も日本での収益を高水準に維持しつつ、海外ビジネスの拡大を続けてまいります。

次のページをご覧ください。

ホールセール部門(インベストメント・バンキング)

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失

(10億円)	2010年3月期		2011年3月期		
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
インベストメント・バンキング (グロス) ¹	81.7	43.3	29.0	39.7	61.9
その他部門等への アロケーション	37.2	15.4	13.2	18.7	25.6
インベストメント・バンキング (ネット)	44.5	27.8	15.8	21.1	36.2
その他	1.8	7.6	-3.6	-2.0	-5.1
収益合計(金融費用控除後)	46.2	35.5	12.2	19.0	31.1
金融費用以外の費用	30.8	30.2	27.0	32.5	33.5
税前利益/損失	15.4	5.2	-14.8	-13.5	-2.4

リーグテーブル²

重要業績評価指標(KPI)

	2010年 1-12月	2009年 1-12月
グローバルECM	9位	9位
グローバルM&A	12位	16位

(1) 「その他」を除くインベストメント・バンキングのグロス収益

(2) 出所: トムソン・ロイター

決算のポイント

- 収益(グロス)¹は619億円(前四半期比56%増、前年同期比24%減)
- 税前損失: 24億円
- インベストメント・バンキング(その他)に含まれるプライベート・エクイティ関連投資業務を除いたインベストメント・バンキング業務では、税前黒字を確保
- 日本
 - 日本企業関連ECM(37.3%)、M&A(44.8%)で圧倒的なマーケットシェアを確保し、ともにリーグテーブル1位を維持²
 - DCMでも、円建債(グローバル)においてリーグテーブルでトップクラスのシェア(19.0%)を確保
 - 東京電力の公募増資、大塚ホールディングスのIPO等の大型ECM案件が収益に大きく貢献
- 欧州
 - PermiraによるFindus Italyの買収案件など、M&Aアドバイザー及びそれに付随するレバレッジド・ファイナンス等の複合化案件の獲得及び収益化
 - デリバティブズ等のソリューション提供も、収益に大きく貢献
 - ECMでは、BBVAのライツイシュー案件やBarclays株のABB案件等を獲得
- アジア
 - 収益機会の多い中国において、プロファイルの高い案件を獲得
 - ✓ 重慶農村商業銀行のIPOでグローバル・コーディネーターを務める
 - ✓ 複数のハイ・イールド債の案件でブックランナーを務める
- 米州
 - 特にスポンサー関連、ソリューション、DCMなどのビジネスが立ち上がってきており、米州“初”となるプロダクトの案件も複数獲得。また、クロスボーダーM&Aの機会も引き続き拡大中

14

インベストメント・バンキングでは東京電力、大塚ホールディングスといった大型ECM案件を獲得し、国内リーグテーブルにおいて圧倒的なトップ・シェアを堅持しています。

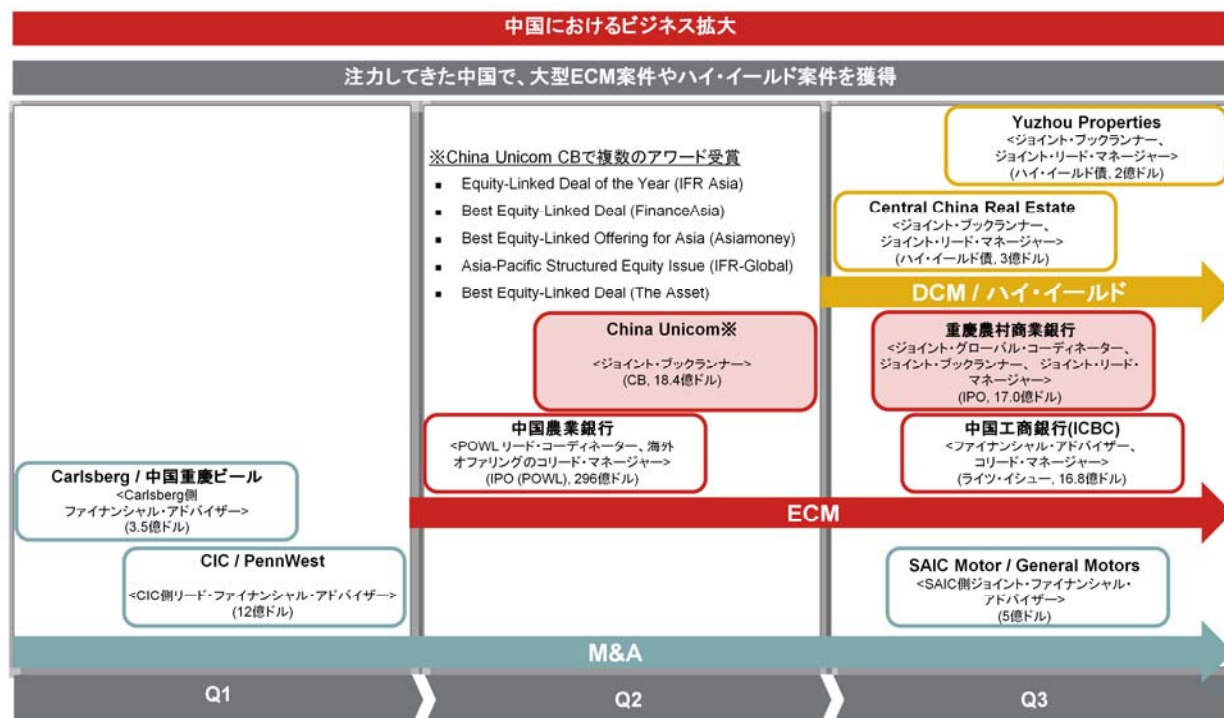
アジアでは、2010年に香港株式市場に上場した中国企業のうち3番目の規模のIPO案件である重慶農村商業銀行でジョイント・グローバル・コーディネーターを務め、欧州ではスペインの銀行であるBBVAの大型ライツイシュー案件を獲得しました。

日本のECMの調達額が前年比10%近く減少したにも関わらず、2010年のグローバル・リーグテーブルにおいてECMでは9位を堅持し、M&Aでは4ランクアップし12位となりました。

また、バークレイズのディールに代表されるようなブロック・トレードがグローバルで継続的に獲得できるようになりました。

次のページをご覧ください。

インベストメント・バンキング：収益機会の多い地域で事業を拡大



15

当社は、収益機会の大きさや成長性をベースに、米国、アジア特に中国、インド、オーストラリアでのビジネス拡大にも注力してきました。

中でも、中国は、グローバルでフィー・プールが米国に次いで大きい市場であると共に急成長市場です。

今四半期は、先ほどの重慶農村商業銀行の案件に加えCentral China Real Estateのハイ・イールド債でジョイント・ブックランナー、GM・SAICのM&A案件でSAIC側のアドバイザーを務める等、多様なプロダクトで重要な役割を担いました。

日本の収益を高水準で維持しながら、海外の収益貢献度を高める取り組みの成果がでてきています。

次のページをご覧ください。

足元の状況

営業部門

- 1月は、大型POなどによる資産拡大、収益に貢献
- 引き続き、お客様のニーズに合わせた商品・サービスの提供による顧客基盤の拡大をはかる
 - 多様な償還・満期資金等の獲得に向けてコンサルティング営業を強化

アセット・マネジメント部門

- 日本株への投資ニーズに応える商品提供
 - 「野村日本割安低位株投信1101」
1/27新規設定、当初設定額 730億円
 - 「野村日本ブランド株投資(通貨選択型)」に、「資源国通貨コース」「アジア通貨コース」を追加
- 投資顧問ビジネスでは、国内外機関投資家より、日本株、アジア株、グローバル債券等の受託案件が継続
- インド資産運用合弁会社「LIC Nomura Mutual Fund」を通じ、インドで投資信託ビジネスを推進

ホールセール部門

- 欧州周辺国の市場環境に落ち着きが見られたこともあり、フィクスト・インカムは、欧州が復調、米国はモメンタム継続
- エクイティ市場では、米国経済回復が見込まれるものの、日本の業績回復ペース鈍化や中国利上げといった懸念要因も混在、引き続きマーケットは難しい展開。その中でもエクイティは日本・欧州が牽引し、堅調なスタート

- 1月も、多くのグローバル主要案件に関与

ECM	りそなホールディングス	5,720億円
	JVC・ケンウッド・ホールディングス	149億円
	日本ビルファンド投資法人	299億円
	Abertis	6.26億ユーロ
DCM	地方公共団体金融機構	10億米ドル
	Australia and New Zealand Banking Group	861億円
	Credit Agricole	2.5億英ポンド
	Rabobank	743億円
M&A	Malayan BankingによるKim Eng Holdingsの買収	14億米ドル
	麒麟ホールディングスと華潤創業有限公司による 合弁会社の設立	4億米ドル

16

今期の足元の状況をご説明いたします。

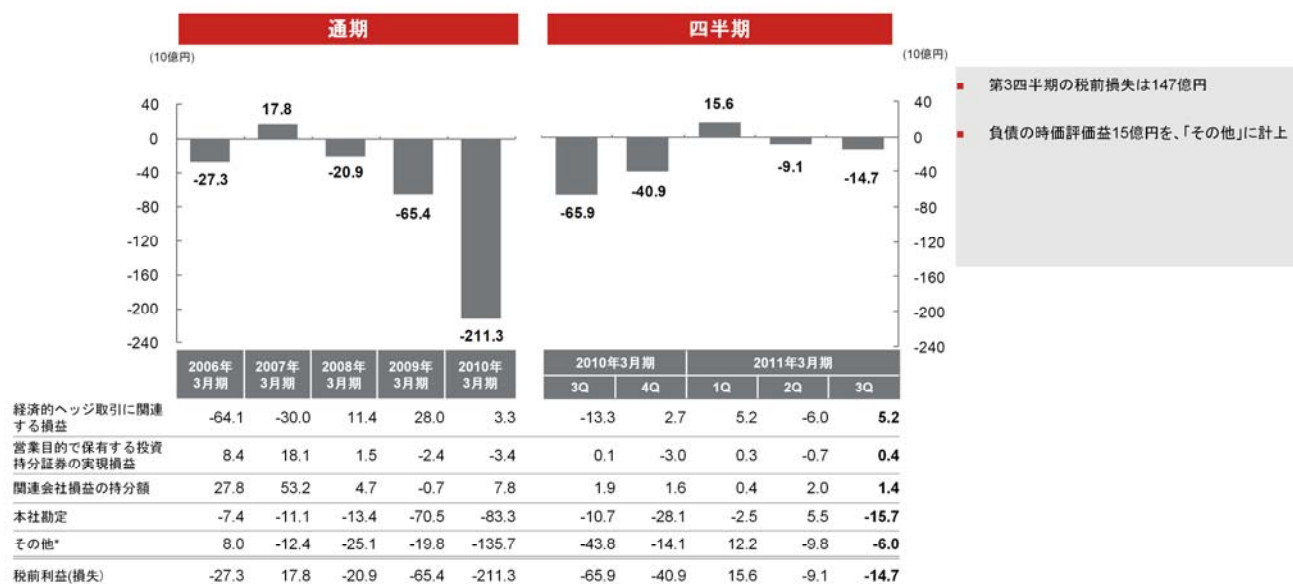
営業部門では、個人向け国債をはじめとした、多様な償還・満期資金に対応するため、コンサルティング営業を強化しています。ホール・セール部門ではプライマリー・ビジネスの獲得、顧客フローの拡大にグローバルに取り組んでいきます。

1月は、右下にある通り、既に多くのプライマリー・ビジネスを獲得できています。

次のページをご覧ください。

セグメント「その他」

税前利益(損失)



* 3部門に含まれないその他のビジネス(野村信託銀行等)は「その他」に含まれます。

(1)2009年3月期において、アセット・マネジメント部門の確定拠出年金ビジネスを「その他」のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門と「その他」の損益を過去に遡り組み替えております。

(2)SFAS160の適用により、非支配持分に帰属する当期純利益(損失)を控除する前の損益を当期純利益(損失)として表示しております。当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。

(3)従来「経済的ヘッジ取引に関連するトレーディング損益」を区分して表示しておりましたが、2010年3月期第4四半期より「経済的ヘッジ取引に関連する損益」に改め、従来「その他」に含めておりましたトレーディング損益以外の関連損益もあわせて表示しております。なお、従来「経済的ヘッジ取引に関連するトレーディング損益」に含まれておりました一部の仕組債にかかる自社クレジットの変動による損益を「その他」に振り替えて表示しております。当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。

17

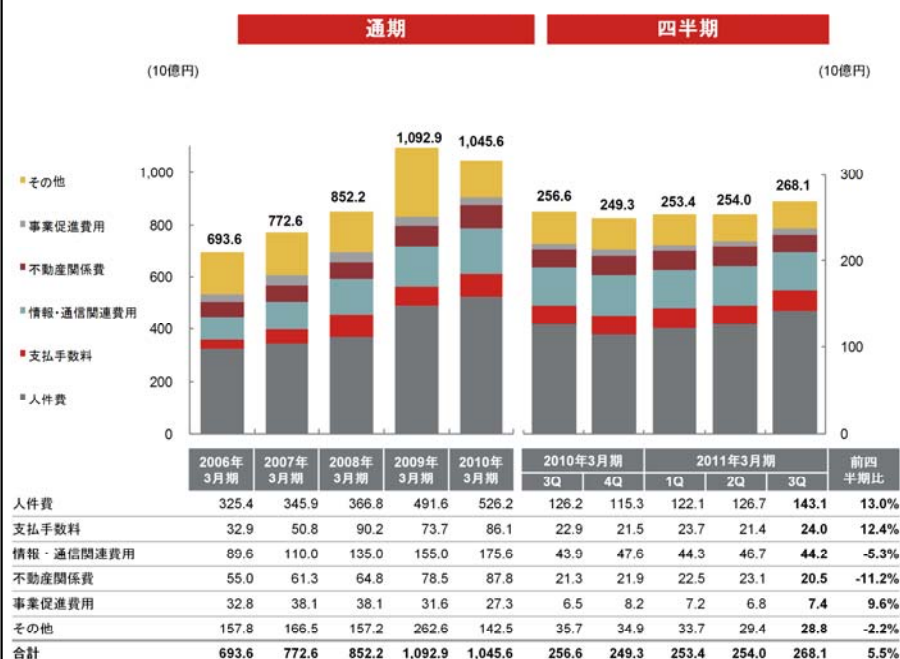
セグメント「その他」についてご説明いたします。

今四半期の負債の時価評価益は15億円で、「その他」に含まれています。

また、このページには含まれておりませんが、有価証券評価益は17億円となりました。

次のページをご覧ください。

金融費用以外の費用



- 第3四半期の金融費用以外の費用は2,681億円(前四半期比6%増)
- 人件費は、収益の拡大や米国人員数の増加により、前四半期比で13%増
- 情報・通信関連費用はITプロジェクトの優先順位付け、コスト削減努力等に加え、季節要因もあり、前四半期比5%減少
- 米州、アジアを中心に、債券・株式関連ビジネスが増加し、支払手数料は前四半期比で12%増
- オフィスの移転・集約等により、不動産関係費は減少

18

コストについてご説明いたします。

金融費用以外の費用は、2,681億円で、前四半期比5.5%の増加となりました。

人件費については、前四半期比13.0%増加で、今期の3四半期累計での人件費収入比率は、47.1%です。人件費増の要因は、主に収益の拡大による賞与の積立の増加と、米国の人員増加です。

人件費以外のコストについては、前四半期比1.8%の減少となり、費用削減に向けての継続的な取り組みの成果が出てきています。

次のページをご覧ください。

強固な財務基盤を維持

自己資本比率

各種財務指標

(バランス・シート関連指標)

■ 資産合計	33.3兆円
■ 株主資本	2.1兆円
■ グロス・レバレッジ	16.2倍
■ 調整後レバレッジ	10.0倍
■ レベル3資産 ¹	約0.8兆円 (デリバティブ負債相殺後)
■ 手元流動性	5.6兆円

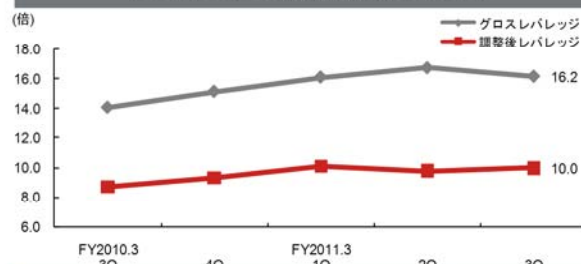
(速報値)	9月末	12月末
Tier 1	1,942	1,963
Tier 2	497	652
Tier 3	291	267
自己資本合計	2,674	2,826
リスク調整後資産	11,737	11,328
Tier 1 比率	16.5%	17.3%
Tier 1 コモン比率 ²	16.4%	17.1%
自己資本比率	22.7%	24.9%

(1) レベル3資産の数値はレビュー前の暫定数値

(2) Tier 1 コモン比率: Tier 1 資本からハイブリッド資本と非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの

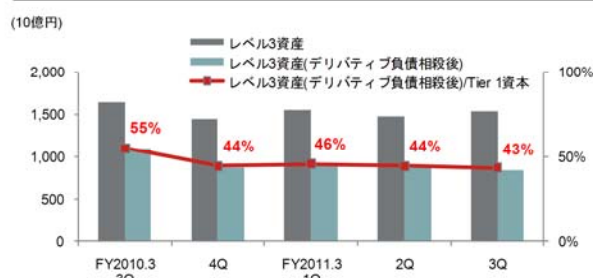
レバレッジ・レシオ推移

グロス・レバレッジおよび調整後レバレッジ



レベル3資産¹

レベル3資産¹の推移と対Tier 1資本比率



19

財務基盤につきましては、引き続き強固な基盤を維持しています。

12月末現在のTier1比率は17.3%、Tier1コモン比率は17.1%です。

B/Sの資産合計は33兆3,000億円、株主資本は2兆1,000億円、グロス・レバレッジは16.2倍、調整後レバレッジは10倍になりました。

レベル3資産は約8,000億円で、対Tier1資本比率で43%となりました。

最後に、今後も強固な財務基盤を維持しつつ、ビジネス・プラットフォーム拡充の成果を生かし、顧客ニーズに合致したビジネスを中心に収益の拡大を目指します。

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

連結貸借対照表

				(単位：10億円)			
	2010年 3月末	2010年 12月末	前期比増減		2010年 3月末	2010年 12月末	前期比増減
資産				負債			
現金・預金	1,352	1,662	310	短期借入	1,302	1,003	-299
				支払債務および受入預金	1,528	1,651	122
貸付金および受取債権	2,072	1,992	-80	担保付調達	11,216	11,923	706
				トレーディング負債	8,357	8,128	-229
担保付契約	12,467	12,748	281	その他の負債	495	466	-28
				長期借入	7,199	8,052	853
トレーディング資産および プライベート・エクイティ投資*	14,700	15,053	353	負債合計	30,097	31,223	1,125
その他の資産	1,639	1,846	207	資本			
				野村ホールディングス株主資本合計	2,127	2,061	-65
				非支配持分	6	17	11
資産合計	32,230	33,301	1,070	負債および資本合計	32,230	33,301	1,070

*担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

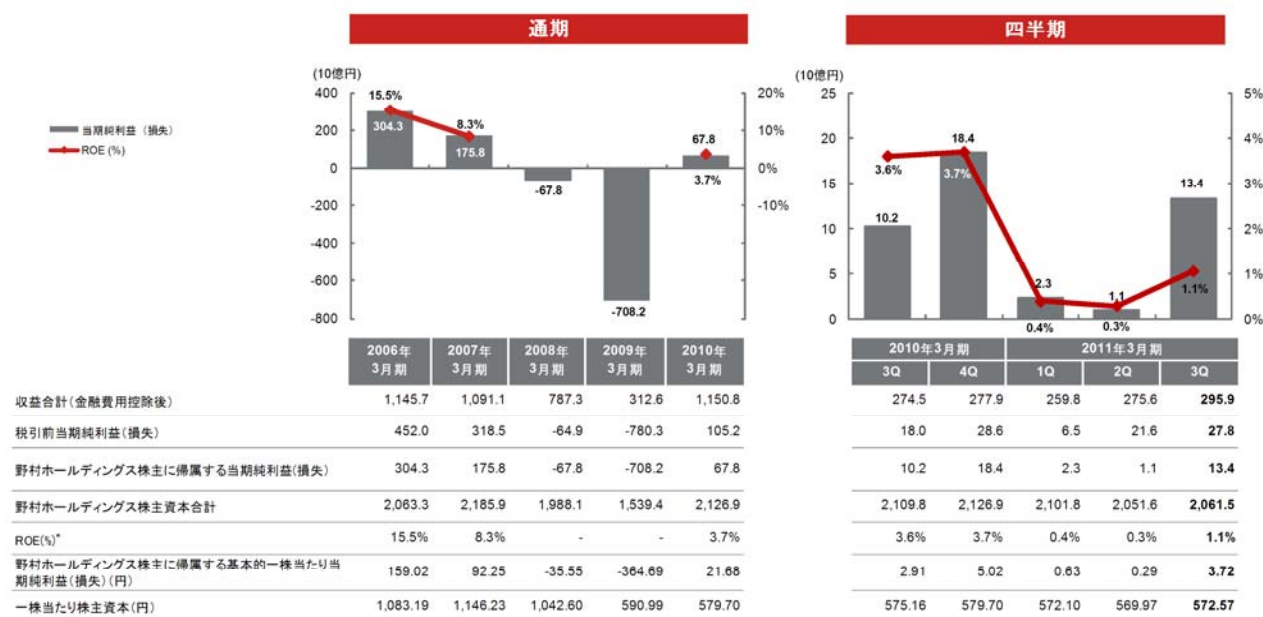
- 信頼水準: 片側検定99% (2.33標準偏差)
- 保有期間: 1日
- 商品間の価格変動の相関を考慮

■ VaRの実績 (単位: 10億円)

- 期間: 10.4.1~10.12.31
- 最大: 13.6
- 最小: 7.4
- 平均: 9.9

(10億円)	2006年 3月末	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末	2010年 6月末	2010年 9月末	2010年 12月末
株式関連	6.0	4.7	4.2	3.8	2.6	2.0	2.2	2.1
金利関連	3.3	3.7	4.7	6.7	4.4	4.2	4.6	4.4
為替関連	1.4	1.4	8.0	8.7	10.5	7.6	6.7	5.1
小計	10.7	9.8	16.9	19.2	17.5	13.8	13.4	11.5
分散効果	-3.7	-3.6	-6.8	-7.5	-5.0	-4.4	-4.0	-4.1
連結VaR	7.0	6.2	10.1	11.7	12.6	9.4	9.4	7.5

連結決算概要



* 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

(1) 従来の当期純利益(損失)を野村ホールディングスに帰属する当期純利益(損失)として表示しております。

連結損益

(単位: 10億円)

収益

	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2010年3月期		2011年3月期		
						3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
委託・投信募集手数料	356.3	337.5	404.7	306.8	395.1	101.0	96.6	118.1	83.5	100.0
投資銀行業務手数料	108.8	99.3	85.1	55.0	121.3	44.5	31.4	20.4	24.9	34.0
アセットマネジメント業務手数料	102.7	146.0	189.7	140.2	132.2	34.2	33.7	34.9	33.7	37.1
トレーディング損益	304.2	290.0	61.7	-128.3	417.4	66.5	81.3	60.0	103.0	104.9
プライベート・エクイティ投資関連損益	12.3	47.6	76.5	-54.8	11.9	2.3	9.7	-0.9	-1.0	-2.4
金融収益	693.8	981.3	796.5	331.4	235.3	67.4	55.9	75.8	70.0	106.9
投資持分証券関連損益	67.7	-20.1	-48.7	-25.5	6.0	-3.8	2.4	-10.3	-5.7	2.1
プライベート・エクイティ投資先企業売上高	88.2	100.1	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	58.8	67.4	28.2	39.9	37.5	9.4	5.2	16.3	12.0	3.4
収益合計	1,792.8	2,049.1	1,593.7	664.5	1,356.8	321.6	316.1	314.0	320.4	386.0
金融費用	647.2	958.0	806.5	351.9	205.9	47.1	38.2	54.2	44.8	90.2
収益合計(金融費用控除後)	1,145.7	1,091.1	787.3	312.6	1,150.8	274.5	277.9	259.8	275.6	295.9
金融費用以外の費用	693.7	772.6	852.2	1,092.9	1,045.6	256.6	249.3	253.4	254.0	268.1
税引前当期純利益(損失)(継続事業)	452.0	318.5	-64.9	-780.3	105.2	18.0	28.6	6.5	21.6	27.8
税引前当期純利益(非継続事業)	99.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前当期純利益(損失)	551.4	318.5	-64.9	-780.3	105.2	18.0	28.6	6.5	21.6	27.8
野村ホールディングス株主に帰属する 当期純利益(損失)(継続事業)	256.6	175.8	-67.8	-708.2	67.8	10.2	18.4	2.3	1.1	13.4
野村ホールディングス株主に帰属する 当期純利益(非継続事業)	47.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益(損失)	304.3	175.8	-67.8	-708.2	67.8	10.2	18.4	2.3	1.1	13.4

注: 当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。

連結決算: 主な収益の内訳

(単位: 10億円)

(単位:10億円)		2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2010年3月期		2011年3月期		
		3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
委託・投信 募集手数料	株式委託手数料(営業)	153.6	98.3	75.1	50.8	55.3	12.3	12.5	13.7	8.7	12.7
	株式委託手数料(その他)	79.5	73.2	166.6	144.7	140.3	33.7	33.0	40.3	30.7	35.9
	その他委託手数料	14.3	6.8	9.3	7.9	8.0	2.6	2.6	2.2	1.8	2.3
	投信募集手数料	85.1	120.5	121.2	75.9	165.9	43.6	41.5	55.7	36.1	39.8
	その他	23.8	38.6	32.4	27.5	25.5	8.8	7.0	6.2	6.2	9.5
	合計	356.3	337.5	404.7	306.8	395.1	101.1	96.6	118.1	83.5	100.0
投資銀行 業務手数料	株式	57.3	56.6	32.1	13.2	74.9	30.4	19.6	8.1	10.1	21.8
	債券	21.2	15.3	13.4	11.9	16.6	6.5	3.5	6.0	8.7	4.8
	M&A・財務コンサルティングフィー	30.3	26.7	37.8	26.7	29.2	7.6	8.2	6.2	5.7	6.8
	その他	0.1	0.7	1.8	3.1	0.5	0.1	0.1	0.1	0.4	0.6
	合計	108.8	99.3	85.1	55.0	121.3	44.5	31.4	20.4	24.9	34.0
アセット マネジメント 業務手数料	アセットマネジメントフィー	68.5	106.3	150.3	104.1	97.6	25.5	24.1	25.1	25.1	27.8
	アセット残高報酬	20.6	24.0	21.7	21.3	19.4	4.8	5.4	5.7	5.4	5.0
	カストディアルフィー	13.6	15.7	17.7	14.7	15.3	4.0	4.1	4.0	3.2	4.3
	合計	102.7	146.0	189.7	140.2	132.2	34.2	33.7	34.9	33.7	37.1

連結決算数値とセグメント数値間の調整：税前利益(損失)

(単位:10億円)		2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2010年3月期		2011年3月期		
							3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
営業部門		197.2	160.9	122.3	18.2	113.4	35.2	24.0	37.7	22.8	23.0
アセット・マネジメント部門		23.8	39.4	34.0	7.4	18.6	4.1	4.9	4.9	5.2	7.0
ホールセール部門		264.7	156.0	-150.1	-717.3	175.2	48.5	35.2	-41.1	7.6	10.8
3セグメント合計税前利益(損失)		485.7	356.3	6.2	-691.7	307.1	87.8	64.1	1.5	35.6	40.8
その他		-33.1	21.0	-20.9	-65.4	-211.3	-65.9	-40.9	15.6	-9.1	-14.7
セグメント合計税前利益(損失)		452.6	377.3	-14.7	-757.1	95.8	21.8	23.2	17.1	26.6	26.1
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益		59.3	-38.2	-50.2	-23.1	9.4	-3.9	5.4	-10.6	-5.0	1.7
プライベート・エクイティ投資先企業等の 連結/連結除外等による影響		-59.9	-21.5	-	-	-	-	-	-	-	-
米国会計基準	継続事業	452.0	318.5	-64.9	-780.3	105.2	18.0	28.6	6.5	21.6	27.8
	非継続事業	99.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	税引前当期純利益(損失)	551.4	318.5	-64.9	-780.3	105.2	18.0	28.6	6.5	21.6	27.8

- (1) 投資有価証券の利益(損失)、関連会社利益(損失)の持分額、長期性資産の減損、本社勘定、その他の財務調整項目等は、事業別セグメント情報においては「その他」として表示されています。また営業目的で保有する投資持分証券の評価損益と、プライベート・エクイティ投資先企業等の連結/連結除外等による影響はセグメント情報には含まれておりません。
- (2) 当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。
- (3) 2006年1月より、その他の一部ビジネスをアセット・マネジメント部門に統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門の損益を過去に遡り組み替えております。
- (4) 2009年3月期第2四半期において、アセット・マネジメント部門の確定拠出年金ビジネスをその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門とその他の損益を過去に遡り組み替えております。

営業部門関連データ(1)

(単位:10億円)

	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2010年3月期		2011年3月期			前四 半期比	前年 同期比
						3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
委託・投信募集手数料	269.4	251.4	225.9	151.0	230.9	62.3	61.0	75.6	50.2	60.2	20.0%	-3.3%
販売報酬	109.0	96.8	94.2	71.4	63.8	13.3	15.0	12.8	13.8	13.0	-5.5%	-2.1%
投資銀行業務手数料	26.4	24.0	14.9	13.4	33.6	15.1	6.1	9.4	11.2	11.0	-2.0%	-27.2%
投資信託残高報酬等	34.4	47.5	59.7	50.9	47.3	12.1	12.3	12.1	11.8	12.2	2.8%	0.4%
純金融収益等	7.4	20.4	7.3	5.2	4.7	1.5	1.1	1.0	0.7	1.1	48.7%	-26.9%
収益合計(金融費用控除後)	446.5	440.1	402.0	291.9	388.3	104.3	95.5	111.0	87.8	97.5	11.1%	-6.5%
金融費用以外の費用	249.3	279.3	279.7	273.6	274.9	69.1	71.5	73.2	65.0	74.5	14.6%	7.8%
税前列益	197.2	160.9	122.3	18.2	113.4	35.2	24.0	37.7	22.8	23.0	1.0%	-34.6%

国内投信販売金額*(単位:10億円)		9,846.9	6,825.1	9,713.2	2,438.2	2,501.0	2,797.9	2,103.8	2,258.8	7.4%	-7.4%
公社債投信		3,681.8	2,731.6	2,380.1	544.8	618.1	697.2	575.6	650.1	13.0%	19.3%
株式投信		4,816.1	2,969.3	6,165.7	1,602.7	1,542.6	1,729.1	1,207.4	1,327.4	9.9%	-17.2%
外国投信		1,349.0	1,124.2	1,167.4	290.7	340.4	371.6	320.8	281.3	-12.3%	-3.2%

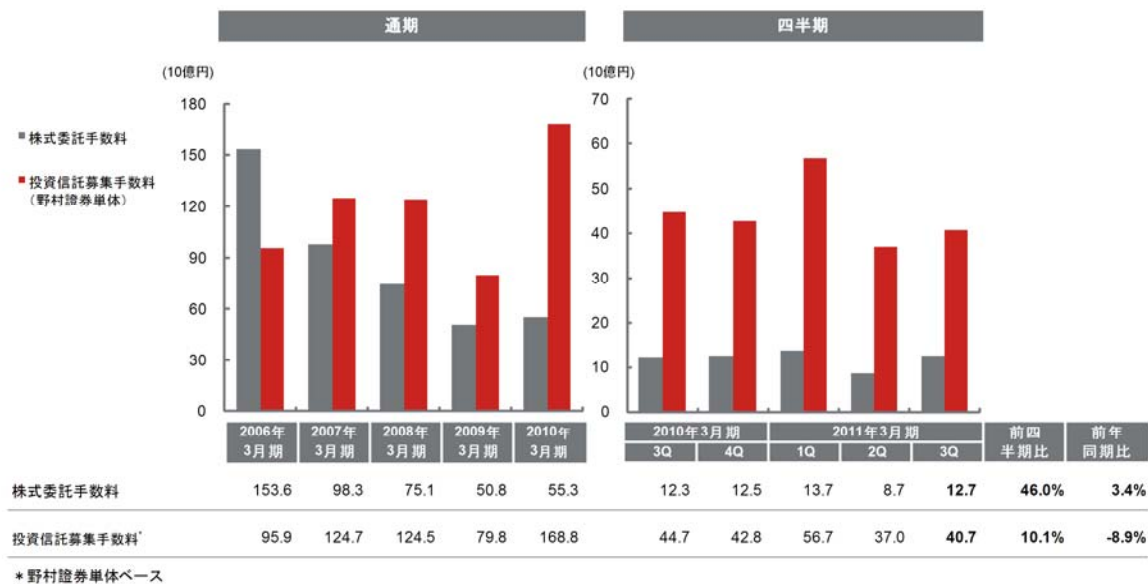
その他(単位:10億円)

年金保険契約累計額(期末)	683.3	990.4	1,205.3	1,413.3	1,609.2	1,542.5	1,609.2	1,633.3	1,652.0	1,675.2	1.4%	8.6%
個人向け国債販売額 (約定ベース)	747.8	615.2	292.3	109.6	22.2	4.7	2.5	4.9	1.4	10.7	657.4%	129.0%
リテール外債販売額	1,119.2	677.1	954.0	867.4	1,080.3	215.3	323.9	411.0	437.6	328.7	-24.9%	52.6%

* 野村證券単体ベース

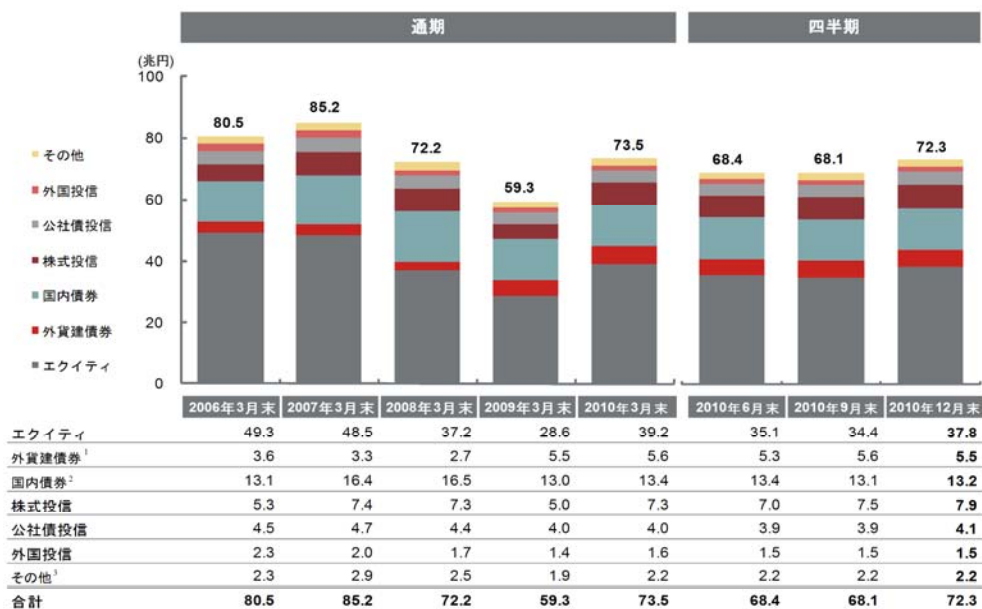
営業部門関連データ(2)

株式委託手数料と投資信託募集手数料*



営業部門関連データ(3)

営業部門顧客資産残高

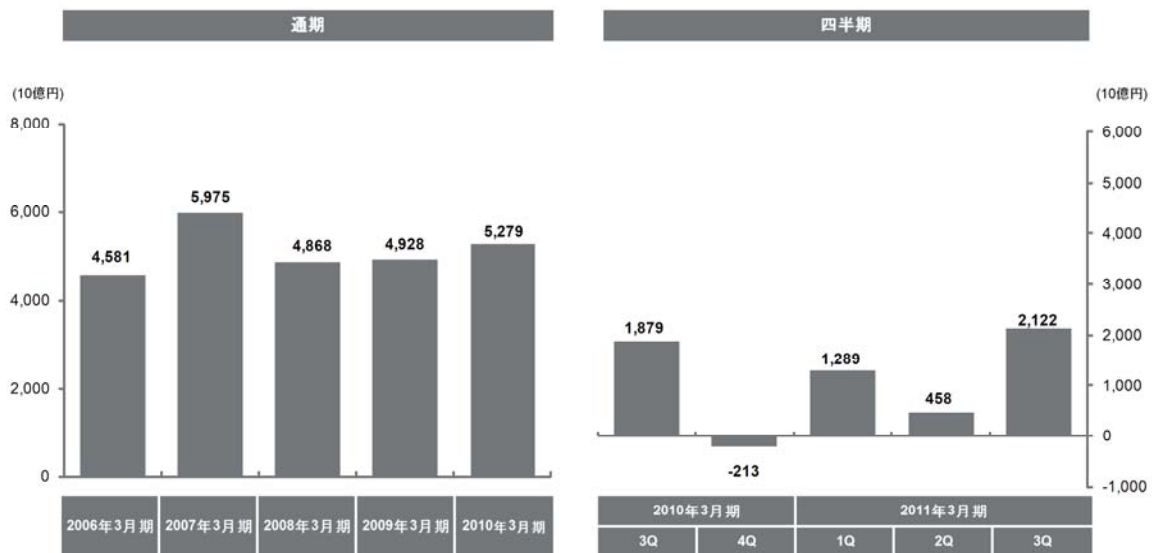


(1) 2009年3月期第3四半期よりユーロ円債の区分を国内債券から外貨建債券へと変更しました。

(2) CB・ワラントを含む

(3) 年金保険契約資産残高を含む

営業部門関連データ(4)

営業部門顧客資産純増¹

(1) 地域金融機関分を除く

注: 資産純増=資産流入額-資産流出額

営業部門関連データ(5)

口座数・IT比率¹⁾

(単位:千口座)

	2006年 3月末	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末	2010年 6月末	2010年 9月末	2010年 12月末
残あり顧客口座数	3,780	3,953	4,165	4,467	4,883	4,894	4,923	4,930
株式保有口座数	1,745	1,853	2,027	2,347	2,572	2,697	2,722	2,695
ホームトレード口座数	1,969	2,243	2,765	3,095	3,189	3,235	3,277	3,296

	通期					四半期				
	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2010年3月期		2011年3月期		
						3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
個人新規開設口座数 (単位:千)	343	417	580	608	336	74	126	93	84	81
IT比率*										
売買件数ベース	55%	55%	57%	59%	58%	56%	55%	57%	52%	43%
売買金額ベース	27%	27%	29%	29%	29%	26%	28%	30%	26%	19%

(1) IT比率は現物株と株式ミニ投資の合計においてホームトレードとテレフォンアンサーで売買された割合

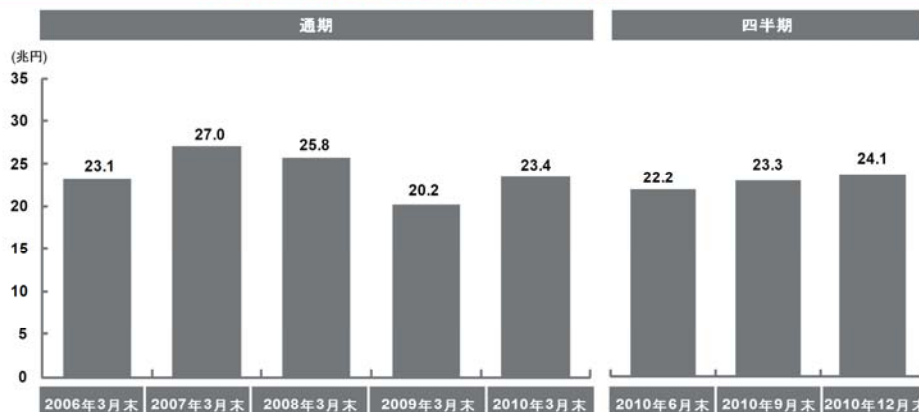
アセット・マネジメント部門関連データ(1)

(単位:10億円)	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2010年3月期		2011年3月期			前四 半期比	前年 同期比
						3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	64.1	88.1	88.7	59.8	70.4	17.2	18.0	18.1	19.3	21.4	10.8%	24.1%
金融費用以外の費用	40.3	48.7	54.8	52.4	51.8	13.2	13.1	13.2	14.1	14.4	2.3%	9.4%
税引利益	23.8	39.4	34.0	7.4	18.6	4.1	4.9	4.9	5.2	7.0	33.8%	71.2%

(1) 2006年1月より、「その他」の一部ビジネスをアセット・マネジメント部門に統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門の損益を過去に遡り組み替えております。

(2) 2009年3月期第2四半期において、アセット・マネジメント部門の確定拠出年金ビジネスを「その他」のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門の損益を過去に遡り組み替えております。

アセット・マネジメント部門 運用資産残高



- (1) 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・アセット・マネジメント・ドイチェランド、ノムラ・ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー・アメリカ、プライベート・エクイティ・ファンド・リサーチ・アンド・インベストメンツの各運用資産の合計。グループ運用会社間の重複資産調整後。2006年3月末までの数値については、野村ブラックロック・アセット・マネジメントの運用資産を含む。
- (2) ノムラ・ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー・アメリカの数値については 2010年11月末値にて算出

アセット・マネジメント部門関連データ(2)

野村アセットマネジメント単体 運用資産残高⁽¹⁾



(1) 投資信託協会および日本証券投資顧問業協会への報告基準ベース

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア

(単位: 兆円)

	2006年 3月末	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末	2010年 6月末	2010年 9月末	2010年 12月末
国内公募株式投信残高								
マーケット	45.0	59.4	57.7	40.4	52.6	48.6	51.8	52.5
野村アセットマネジメントシェア (%)	15%	18%	17%	16%	15%	16%	17%	17%
国内公募公社債投信残高								
マーケット	13.5	13.2	12.0	11.1	11.1	10.8	10.7	11.3
野村アセットマネジメントシェア (%)	42%	44%	44%	43%	43%	43%	42%	43%

(出所) 投資信託協会

野村アセットマネジメント単体 投資信託資金流入

	通期					四半期				
(単位: 兆円)	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2010年3月期		2011年3月期		
						3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
公募株式投信	1.0	3.8	2.0	0.0	-0.2	-0.5	-0.1	0.5	0.8	0.1
除くETF	1.4	3.7	1.8	-0.4	0.0	-0.3	-0.2	0.6	0.4	0.4
公募公社債投信	0.0	0.2	-0.5	-0.5	-0.0	-0.1	-0.0	-0.2	-0.0	0.3
私募投信	0.5	0.7	0.2	0.1	-0.2	0.0	-0.1	-0.0	-0.0	0.1
資金流入出計	1.5	4.6	1.7	-0.4	-0.4	-0.6	-0.2	0.3	0.7	0.5

ホールセール部門関連データ(1)

ホールセール部門

(単位: 10億円)	2009年 3月期	2010年 3月期	2010年3月期		2011年3月期			前四 半期比	前年 同期比
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
グローバル・マーケット	-157.3	658.4	163.9	133.0	96.4	144.4	141.0	-2.3%	-13.9%
インベストメント・バンキング	-6.4	131.1	46.2	35.5	12.2	19.0	31.1	63.5%	-32.7%
収益合計(金融費用控除後)	-163.6	789.5	210.1	168.4	108.6	163.4	172.2	5.4%	-18.0%
金融費用以外の費用	553.7	614.3	161.6	133.2	149.8	155.8	161.4	3.6%	-0.1%
税前利益/損失	-717.3	175.2	48.5	35.2	-41.1	7.6	10.8	41.1%	-77.8%

グローバル・マーケット

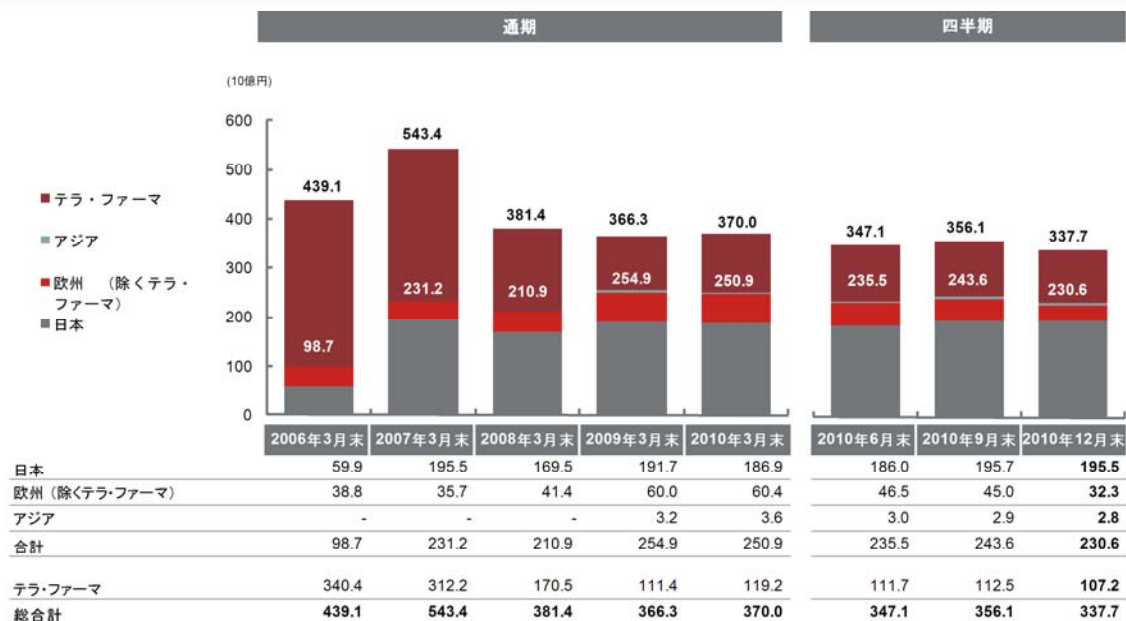
(単位: 10億円)	2009年 3月期	2010年 3月期	2010年3月期		2011年3月期			前四 半期比	前年 同期比
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
フィクスト・インカム	-217.2	308.0	70.5	55.6	41.0	77.8	71.7	-7.8%	1.7%
エクイティ	98.9	352.8	90.1	76.5	46.3	55.2	61.5	11.5%	-31.7%
その他	-38.9	-2.4	3.2	0.9	9.2	11.4	7.8	-31.7%	139.6%
収益合計(金融費用控除後)	-157.3	658.4	163.9	133.0	96.4	144.4	141.0	-2.3%	-13.9%
金融費用以外の費用	417.4	466.4	130.8	103.0	122.8	123.2	127.8	3.7%	-2.2%
税前利益/損失	-574.6	172.0	33.1	30.0	-26.3	21.1	13.2	-37.5%	-60.1%

インベストメント・バンキング

(単位: 10億円)	2009年 3月期	2010年 3月期	2010年3月期		2011年3月期			前四 半期比	前年 同期比
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
インベストメント・バンキング(グロス)	87.6	196.1	81.7	43.3	29.0	39.7	61.9	55.8%	-24.2%
その他部門等へのアロケーション	24.1	77.2	37.2	15.4	13.2	18.7	25.6	37.5%	-31.1%
インベストメント・バンキング(ネット)	63.5	118.9	44.5	27.8	15.8	21.1	36.2	72.1%	-18.5%
その他	-69.9	12.2	1.8	7.6	-3.6	-2.0	-5.1	-	-
収益合計(金融費用控除後)	-6.4	131.1	46.2	35.5	12.2	19.0	31.1	63.5%	-32.7%
金融費用以外の費用	136.3	127.9	30.8	30.2	27.0	32.5	33.5	3.1%	8.8%
税前利益/損失	-142.7	3.2	15.4	5.2	-14.8	-13.5	-2.4	-	-

ホールセール部門関連データ(2)

プライベート・エクイティ関連投資残高



(1) 日本の残高は野村プリンシパル・ファイナンス(NPF)、野村フィナンシャル・パートナーズ(NFP)及び野村リサーチ・アンド・アドバイザーズ(NR&A)等の合計
 (2) 欧州の残高(テラ・ファーマ除く)はPrivate Equity Group(PEG)及びNomura Phase4 Ventures(NPV)等の合計

人員数

	2006年3月末	2007年3月末	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末	2010年6月末	2010年9月末	2010年12月末
日本(FA除く) ¹	9,618	10,667	11,561	12,929	12,857	13,370	13,259	13,021
FA社員 ²	1,948	2,174	2,377	2,391	2,196	2,184	2,142	2,113
欧州	1,515	1,791	1,956	4,294	4,369	4,499	4,471	4,427
米州	1,073	1,322	1,063	1,079	1,781	1,941	2,186	2,275
アジア・オセアニア ³	778	900	1,070	4,933	5,171	5,399	5,371	5,379
合計	14,932	16,854	18,026	25,626	26,374	27,393	27,429	27,215

(1) プライベート・エクイティ投資先企業等の人員数は含まない

(2) 2008年3月末までの人員数にはSA社員の人員数が含まれております。

(3) インド(ボワイ・オフィス)を含む

注: 2007年9月より、一部の有期雇用社員を人員数に含める事としました。これに伴い、人員数を過去に遡り組替えております。

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/